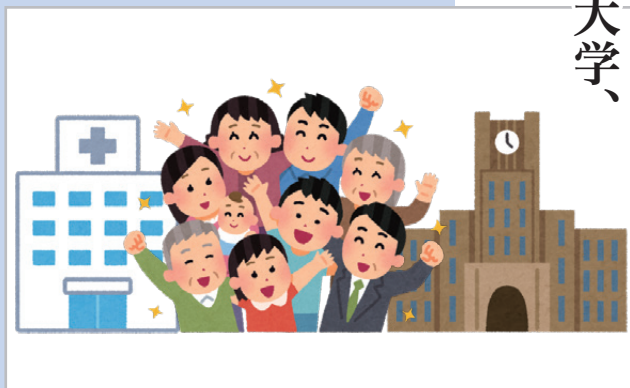


逆転の発想で市立大学、 市民病院を丸亀に



水本徹雄議員

人口集中の現状から、人口の分散は喫緊の課題であることがコロナショックで明らかとなった。他市町と連携し、協働を視野に入れた、地域に密着した市立大学の創設について、市の考えは。また、地域住民の健康の維持・増進のため、行政と住民、企業などが連携して取り組む、総合的な医療活動を行う市民病院の新設について、市の見解は。



地域で支え合う市立大学・市民病院を

A

市長 若者の地元定着や他都市からの人材流入を目指す地方創生の観点からも、地域での高等教育機関の存在は大きな役割を果たすものである。学校法人などと協議を進めているが、未だその実現には至

っていない。

医療機関については、本市には香川労災病院をはじめ、民間の医療機関が数多く、島しょ部にも市直営の診療所を設置しており、一定程度の充足を見ていると認識している。

子育て世帯に さらなる支援を



竹田英司議員

ゼロ歳から2歳児の育児は、経済的負担が大きい。育児ノイローゼなどにならないように、子どもと過ごす時間、買い物や美容院に行くなど、安らぎの時間を持つような支援も必要である。月額2万円補助した場合、対象者1136人、年間2億7千2百万円の予算で支給できるが、どうか。



頑張る子育て世代を救え

A

健康福祉部長 ゼロ歳から2歳児に対する市独自の支援として、ベビーカーなど子育て応援用品の無償貸出しや、子育てホームヘルプサービス、今年度からは多子世帯対象の出産祝金など、各種事業に

より子育て世帯の経済的負担の軽減に努めている。給付金の支給は財政負担も大きく、現時点では困難であるが、引き続き様々な施策に取り組み、子育てするなら丸亀でと思ってもらえるよう支援に努めていきたい。

財政危機 市長の覚悟は



横田隼人議員

Q コロナ禍で地域経済が大きく落ち込み、今後5年間で約176億円もの財源不足が見込まれている。来年度の予算編成方針では、危機感を持って取り組み、市単独事業を今年度比2割以上削減することとしているが、昨年のマイナス5%シリング、一昨年のゼロシリングは、達成できていないのではないか。今回の市単独事業2割以上削減について、市長には強い意志と、政治家としての覚悟があるのか。



A 市長 来年度の予算編成では、経常的なものを含め既存の事業を見直し、再編を図る。これまでにない厳しい歳入環境であるため、既存の市単独事業は、前年度当初予算と比

べ、2割以上削減することとしている。優先度の高い事業をヒアリングを通して見極め、限られた財源の中で、豊かで暮らしやすいまちの実現につなげていきたい。



コロナ禍の地域経済 市長に覚悟は

コロナ禍 脱炭素社会へ



大西 浩 議員

Q 国は、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量の差を実質ゼロにする方針を示した。コロナ禍で生活様式が変わる中、グリーンリカバリーへの変革の時と考えるが、市の取り組みは。



A 市民生活部長 グリーンリカバリーの推進には、一人一人が生活様式を見直し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を削減することが重要である。本市でも、新庁舎では地熱利用システムや太陽光発電システムなど、積極的に低炭素設備や再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる。低

炭素社会の実現に向け、引き続き広報紙やホームページなどを通じて広く周知・啓発していくとともに、来年度見直しを予定している第2次環境基本計画の策定過程においても、本市におけるグリーンリカバリーの考えや、ゼロカーボンに近づける取り組みなどを組み込んだ検討を進めていきたい。



今求められる脱炭素社会への転換

日本遺産認定 島しょ部の環境整備を



福部正人議員



広島島の観光案内所がある船客待合所

昨年、せとうち備讃諸島石の島ストーリーが日本遺産に認定された。多度津町では、北前船の寄港地として、当時の様子や北前船の魅力をわかりやすく展示していた。日本遺産認定を機に、観光客の利便性なども考慮し、公衆トイレの設置や案内所スペースの拡充など、島しょ部の環境整備に取り組んではどうか。



A

産業文化部長

現在、日

本遺産に関連する地区をはじめ、島の要所にはほぼ公衆トイレが配置されており、トイレの設置場所の周知や洋式化などへの改修を検討したい。また、案内所スペースの拡充について

は、江の浦港待合所で観光案内所が整備されている方々からも、旧広島コミュニティセンターの活用など提案がある。老朽化や高潮被害などの課題もあり、施設の維持管理や利用方法について、地元との協議のうえ、検討していきたい。

コミュニティバス 交通不便地域の解消は



大前誠治議員



需要が高まる丸亀コミュニティバス

高齢者の運転免許返納制度が浸透しつつあるが、地方ではその代わりとなる支援が十分ではない。本市ではコミュニティバス利用者の利便性向上や交通不便地域の解消に向け、今後どのような対策を講じるのか。



A

都市整備部長

コミュニ

ティバスについては、利用者の利便性向上に向け、待合環境の改善など快適な利用環境の整備や、情報発信の強化のほか、キャッシュレス決済など新技術の導入を検討する。運行時間、本数、路線などは、自家用車での移動を前提としない高齢

者や学生などを対象に、市町間での連携を含め、ネットワーク強化を目指し、見直しを行いたい。また、交通不便地域の解消に向けては、デマンド型交通や地域が主体となる移動サービスなど、地域の実情に合った交通手段の研究を進めていく。

副市長の海外出張 説明を明確に



国方功夫議員



中国 大連市への出張は

前回に引き続き、副市長の中国・大連出張について伺う。先日、相手方事業者に確認すると、同社から要請した事実はないとの回答を受けた。副市長の出張後の復命書や報告書は、既に廃棄されているようだが、他の海外出張時の要請に比べて、直前であるなど疑問点が多い。分かりやすく説明を。



A

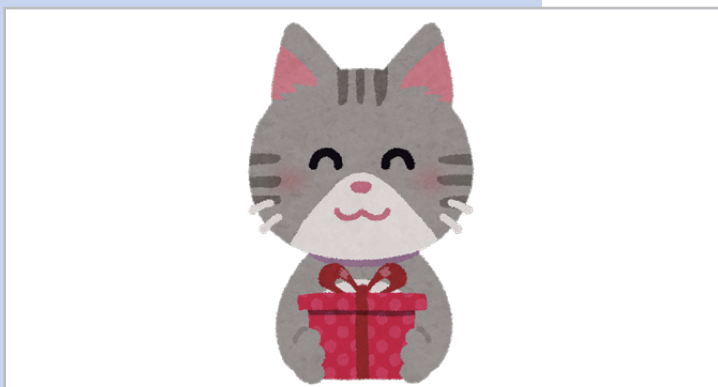
副市長 丸亀商工会議所からの要請文書である。

知り得る立場にはなく、コメントは控えたい。

「送る」都合より 「贈る」気持ちで



三宅真弓議員



贈る気持ちを大切に

今年の敬老記念品には、市民からの批判的な声強い。送られてきたのは、季節外れのプラスチック製うちわと、若者がコンサートで振り回すようなタオル。行政は、常に市民の立場に立ち、費用対効果を考え、施策を行わなければならない。今回の対象者1万2347名、事業費総額1256万3567円について、市の認識は。



A

健康福祉部長 敬老記念品の選定は、非接触型で渡せるものを優先し、その調達や封詰めなど、時間的猶予を踏まえ、担当課で行った。選定基準としては、市ゆかりの品であ

ること、誰でも日常的に使える日用品であること、郵送などで送ることのできるものの3点である。意見については今後の参考としたい。